景況情報ガイド

都内中小企業
景況調査結果
平成27年
4月～6月期

業況、わずかに回復。～不動産業、来期はプラスに転じる予想～

特別調査

「中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて」…12

都内中小企業景況調査概況

業況は緩やかに改善傾向。「ゴム製品」「金属製品」「繊維・衣服」は大きく持ち直す　製造業…2

売上額、わずかに改善。収益は前期並の低迷が続く　卸売業…3

業況、6期ぶりに厳しさ和らぐ。来期も持ち直すと予想　小売業…4

従業員規模による格差鮮明。「50～100人」規模は来期も上向く予想　サービス業…5

業況、若干好調感が強まる。官公庁請負、良好感増す　建設業…6

売上額、回復の兆し。来期の業況はプラスに転じる見込み　不動産業…7

調査員のコメント……8

都内中小企業景況調査
業況、売上額、収益、価格動向……11

全国の景況……15

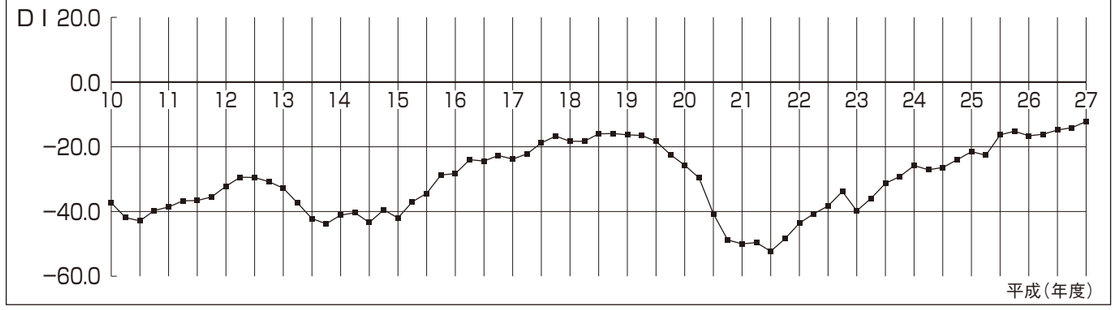
日銀短観……15

東京都5月の企業倒産……16

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況、わずかに回復。～不動産業、来期はプラスに転じる予想～　（平成27年4月～6月期）

都内中小企業景況・6業種合計



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は－12.2（前期は－14.1）と前期に比べ1.9ポイント改善した。業種別に見ると、建設業で多少良好感が強まり、製造業・小売業・不動産業で水面下ながらわずかに持ち直した。

来期は卸売業で水面下ながら改善し、不動産業でプラスに転じると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−13.7	−11.5	2.2	−10.2	1.3
卸売業	−12.8	−11.5	1.3	−8.7	2.8
小売業	−29.0	−26.6	2.4	−25.3	1.3
サービス業	−14.4	−13.5	0.9	−13.9	−0.4
建設業	6.3	8.0	1.7	8.7	0.7
不動産業	−2.1	−0.5	1.6	1.1	1.6
総合	−14.1	−12.2	1.9	−11.0	1.2

●製造業

業況はわずかに持ち直した。売上額・受注残・収益はやや改善した。

価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は多少落着きを見せた。

業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の良好感が続き、「ゴム製品」「金属製品」「繊維・衣服」は水面下ながら大きく改善した。「精密機械」「建設用金属」「一般機械」「プレス・メッキ」「紙・紙加工品」「皮革関連」は多少厳しさが和らぎ、「食料品」「プラスチック」「木材・家具」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は、水面下ながら改善すると予想している。売上額・受注残・収益は減少に歯止めがかかるとみている。

●卸売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに改善し、収益は前期並の低迷が続いた。

価格面では、販売価格は若干上昇が弱まり、仕入価格はやや落着きを見せた。

業種別では、「化学製品」はかなり改善し、「機械器具」はプラスに転じ、「食料品・飲食料品」は、水面下ながらわずかに持ち直した。一方、「建築材料」はやや低迷し、「鉱物・金属材料」「繊維・衣服」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は、水面下ながら持ち直すとみている。売上額・収益はともに減少が一服すると予想している。

●小売業

業況は6期ぶりに幾分厳しさが和らいだ。売上額・収益はともにやや持ち直した。

価格面では、販売価格は上昇から下降へと転じ、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく改善し、「飲食料品」「繊維・衣服・身の回り品」は多少持ち直した。一方、「飲食店」「スポーツ用品・玩具」はやや低迷し、「医薬品・化粧品」「自転車・自動車」は大幅に厳しさを増した。

来期の業況は、引続き持ち直すと予想している。売上額は今期並の減少が続き、収益は持ち直すとみている。

●サービス業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減益が続いた。

価格面では、料金価格はやや上昇から下降へと転じ、材料価格はわずかに落着きを見せた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく、「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続き、「自動車整備・駐車場」は幾分厳しさを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとみている。売上額・収益はともに今期並の低迷が続くとみている。

●建設業

業況は若干好調感が強まった。売上額・受注残・施工高は幾分好調さを強め、収益は大幅に強含んだ。

価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はかなり上昇幅が縮小した。

業種別に見ると、「設備工事」は大幅に好調感が強まり、「総合工事」はわずかに上向いた。一方、「職別工事」は大きく弱含んだ。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残・施工高・収益は増勢が一服するとみている。

●不動産業

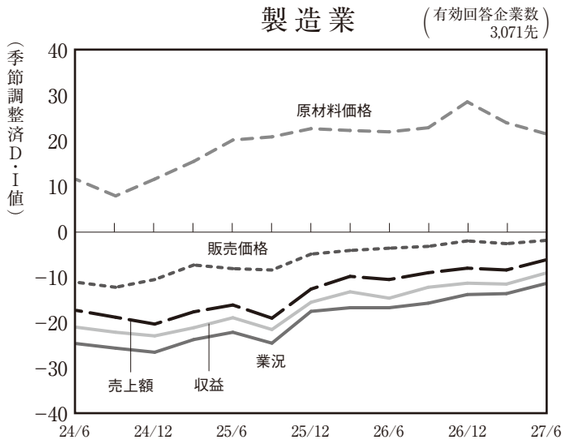
業況は前期同様変化なく推移した。売上額は回復の兆しが見え、収益は増減なく推移した。

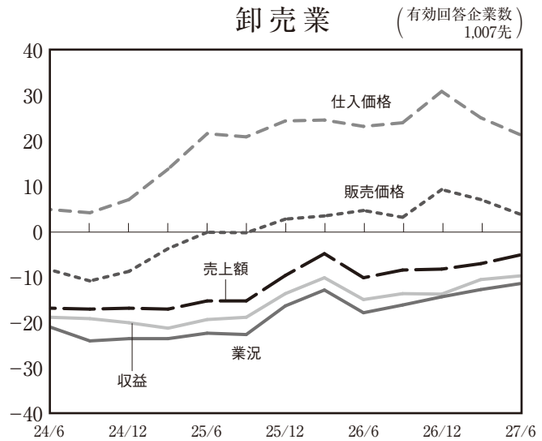
価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。

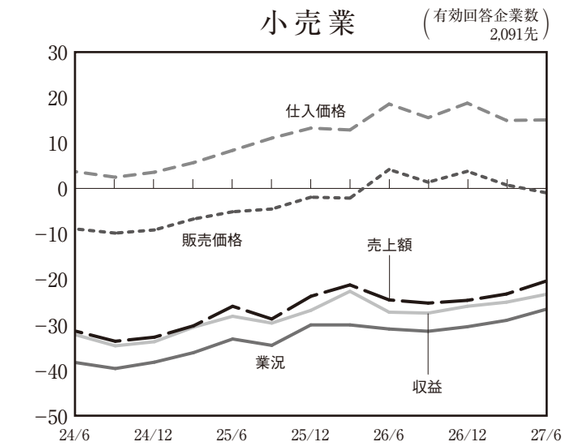
業種別に見ると、「建売・土地売買」は多少良好感が強まり、「不動産代理・仲介」は水面下ながら幾分持ち直した。

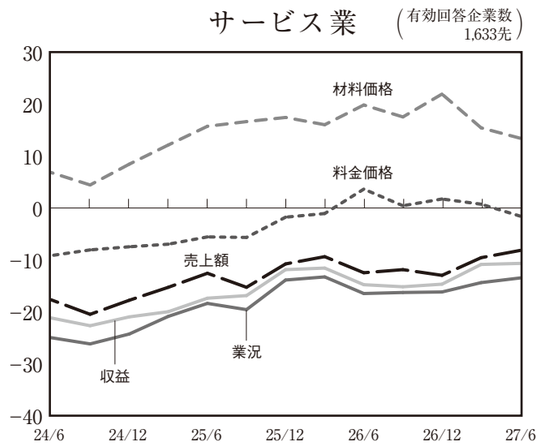
来期の業況は、プラスに転じるとみている。売上額は増加幅が拡大し、収益は今期同様の水準で推移すると予想している。

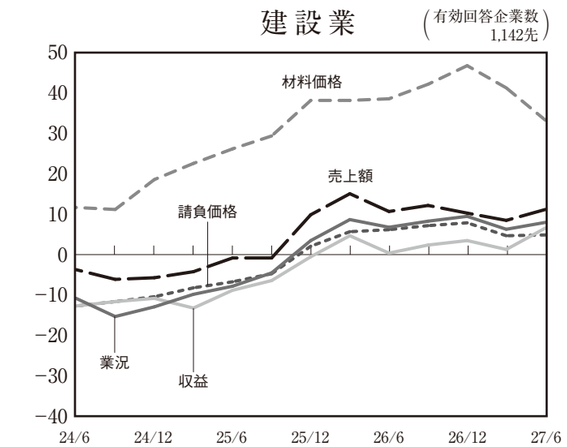
都内中小企業の景況の推移

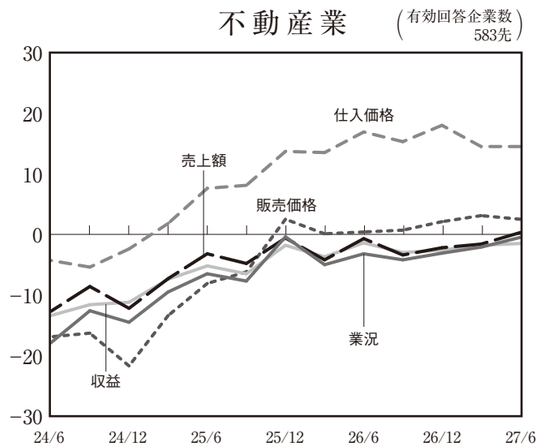






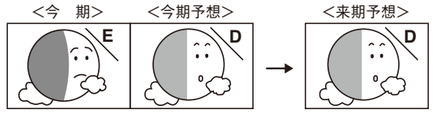






製造業

有効回答企業数 3,071先



業況は緩やかに改善傾向。

―「ゴム製品」「金属製品」「繊維・衣服」は大きく持ち直す ―

今期

業況はわずかに持ち直した。売上額・受注残・収益はやや改善した。

価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は多少落着きを見せた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続いた。

経営上の問題点では上位に変動がなく、「売上の停滞・減少」(44%)、「同業者間の競争の激化」(32%)、「利幅の縮小」(22%)の順となっている。

重点経営施策は、前期に引続き「販路を広げる」(63%)が最も高く、「経費を節減する」(50%)が第2位、前期の第3位と第4位が入れ替わり、「新製品・技術を開発する」(16%)、「情報力を強化する」(15%)が続いた。

来期見通し

来期の業況は、水面下ながら改善すると予想している。売上額・受注残・収益は減少に歯止めがかかるとみている。

価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は落着きを見せるとみている。

◀……業種別・規模別動向……▶

業種別

業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の良好感が続き、「ゴム製品」「金属製品」「繊維・衣服」は水面下ながら大きく改善した。「精密機械」「建設用金属」「一般機械」「プレス・メッキ」「紙・紙加工品」「皮革関連」は多少厳しさが和らぎ、「食料品」「プラスチック」「木材・家具」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、「化学工業」「電気機械」は今期を上回り、「建設用金属」「一般機械」「食料品」「プレス・メッキ」「プラスチック」「木材・家具」「皮革関連」「印刷関連」は厳しさが和らぎ、「輸送用機械」は好調感が後退、「ゴム製品」「金属製品」「繊維・衣服」は低調感が強まるとみている。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「1～4人」規模は前期同様の厳しさが続き、「5～9人」規模は水面下ながらやや厳しさが和らいだ。「10～19人」規模は前期同様変化なく、「20～49人」「100～300人」規模は前期並の良好感が続き、「50～90人」規模は大きく良好感が強まった。

来期は「1～4人」「5～9人」規模は今期同様の厳しさが続き、「10～19人」「20～49人」「50～99人」規模は今期を上回り、「100～300人」規模は今期並の良好感が続くとみている。

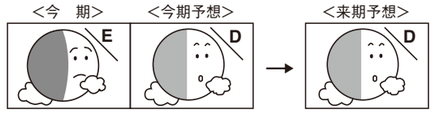
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−13.7	↗	−11.5	E	−10.0	−10.2
輸送用機械	7	→	7	C	6	0
化学工業	6	↘	5	C	10	10
電気機械	0	↗	1	C	6	6
精密機械	−4	↗	−2	D	−1	−1
建設用金属	−9	↗	−6	D	−12	−4
一般機械	−10	↗	−7	D	−8	−4
ゴム製品	−15	↗	−7	D	−14	−12
食料品	−9	↘	−10	D	−13	−4
プレス・メッキ	−12	↗	−10	D	−7	−6
プラスチック	−10	→	−10	D	−5	−7
金属製品	−18	↗	−12	E	−11	−15
繊維・衣服	−25	↗	−15	E	−18	−20
木材・家具	−22	→	−22	F	−14	−19
紙・紙加工品	−27	↗	−23	F	−23	−24
皮革関連	−32	↗	−27	F	−26	−24
印刷関連	−29	↗	−28	F	−28	−26
1～4人	−29	↗	−28	F	−27	−27
5～9人	−14	↗	−9	D	−8	−8
10～19人	1	→	1	C	2	3
20～49人	5	→	5	C	9	10
50～99人	10	↗	19	B	18	21
100～300人	18	↘	17	B	15	17

(小数点第1位四捨五入)

卸売業

有効回答企業数 1,007先



売上額、わずかに改善。

― 収益は前期並の低迷が続く ―

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに改善し、収益は前期並の低迷が続いた。

価格面では、販売価格は若干上昇が弱まり、仕入価格はやや落着きを見せた。資金繰りは前期同様の厳しさで、借入難易度は若干厳しさが和らいだ。

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」(45%)、「同業者間の競争の激化」(42%)、「利幅の縮小」(26%)の順となった。

重点経営施策は前期に引続き「販路を広げる」(68%)、「経費を節減する」(47%)、「情報力を強化する」(23%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は、水面下ながら持ち直すとみている。売上額・収益はともに減少が一服すると予想している。

価格面では、販売価格・仕入価格はともに今期並の水準が続くと予想している。

◀……業種別・規模別動向……▶

業種別

業種別では、「化学製品」はかなり改善し、「機械器具」はプラスに転じ、「食料品・飲食料品」は、水面下ながらわずかに持ち直した。一方、「建築材料」はやや低迷し、「鉱物・金属材料」「繊維・衣服」は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、「食料品・飲食料品」は明るさが見え、「化学製品」は悪化に転じると予想している。

納入先別

納入先別では、「大メーカー」は幾分良好感が強まり、「中小メーカー」は水面下ながら多少改善した。

来期は、「中小メーカー」「問屋・商社」「小売業者」が持ち直すと予想している。

従業員規模別

従業員規模別では、「1～4人」「5～9人」「10～19人」規模はわずかに改善した。一方、「20～49人」「50～100人」規模はやや軟調に推移した。

来期は、「50～100人」規模は堅調に推移し、「10～19人」規模は好転し、「1～4人」「5～9人」規模は水面下ながら改善するとみている。

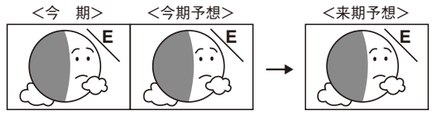
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−12.8	↗	−11.5	E	−8.9	−8.7
化学製品	−14	↗	5	C	0	−2
機械器具	−2	↗	2	C	2	5
食料品・飲食料品	−11	↗	−6	D	−9	0
建築材料	−8	↘	−12	E	0	−9
鉱物・金属材料	−22	→	−22	F	−4	−25
繊維・衣服	−29	↘	−30	F	−28	−27
家具・建具	−9	↘	−33	G	−22	−30
大メーカー	5	↗	8	C	7	9
中小メーカー	−12	↗	−8	D	−6	−6
問屋・商社	−8	→	−8	D	−1	−3
小売業者	−21	↘	−22	F	−18	−19
1～4人	−30	↗	−27	F	−26	−24
5～9人	−12	↗	−10	D	−8	−5
10～19人	−5	↗	−3	D	2	1
20～49人	17	↘	15	B	19	13
50～100人	14	↘	10	B	17	14

(小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 2,091先



業況、6期ぶりに厳しさ和らぐ。

— 来期も持ち直すと予想 —

今期

業況は6期ぶりに幾分厳しさが和らいだ。売上額・収益はともにやや持ち直した。

価格面では、販売価格は上昇から下降へと転じ、仕入価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、借入難易度は前期並の苦しさで推移した。

経営上の問題点としては、第1位が「売上の停滞・減少」(48%)、次いで「同業者間の競争の激化」「大型店との競争の激化」(31%)が同率となっている。

重点経営施策としては、第1位が「経費を節減する」(47%)、次いで「品揃えを改善する」(35%)、「売れ筋商品を取り扱う」(24%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は、引続き持ち直すと予想している。売上額は今期並の減少が続き、収益は持ち直すとみている。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は上昇が弱まると予想している。

◀……業種別・規模別動向……▶

業種別

業種別では、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく改善し、「飲食料品」「繊維・衣服・身の回り品」は多少持ち直した。一方、「飲食店」「スポーツ用品・玩具」はやや低迷し、「医薬品・化粧品」「自転車・自動車」は大幅に厳しさを増した。

来期は、「自転車・自動車」はかなり持ち直し、「ガソリンスタンド・燃料」「カメラ、時計・眼鏡」「書籍・文房具」「家具・建具・じゅう器」は厳しさが和らぎ、「医薬品・化粧品」「スポーツ用品・玩具」はさらに低調感を強めると予想している。

立地条件別

立地条件別では、「団地内」は大幅に厳しさが和らぎ、「住宅地隣接」「その他」は多少持ち直した。

来期は、水面下ながら「その他」が上向くと予想している。

従業員規模別

従業員規模別では、「5～9人」「10～19人」規模は大きく明るさが見え、「1～4人」規模はわずかに持ち直した。一方、「20～50人」規模は水面下に落込んだ。

来期は、「10～19人」「20～50人」規模は好転し、「5～9人」規模は明るさが見えると予想している。

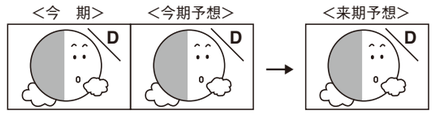
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−29.0	↗ −26.6	E	−27.1	−25.3
ガソリンスタンド・燃料	−26	↗ −18	D	−21	−15
医薬品・化粧品	−11	↘ −19	D	−8	−22
飲食店	−18	↘ −20	D	−17	−21
家電・家庭用機械	−34	↗ −20	D	−25	−21
スポーツ用品・玩具	−16	↘ −21	E	−11	−23
飲食料品	−31	↗ −28	E	−32	−28
自転車・自動車	−25	↘ −31	F	−18	−18
繊維・衣服・身の回り品	−38	↗ −33	F	−38	−32
木材・建築材料	−24	↘ −33	F	−19	−24
カメラ、時計・眼鏡	−36	↗ −35	F	−25	−31
書籍・文房具	−35	→ −35	F	−35	−32
家具・建具・じゅう器	−46	↗ −39	F	−51	−37
駅周辺	−25	↗ −24	E	−22	−23
住宅地隣接	−33	↗ −30	E	−32	−29
団地内	−42	↗ −27	E	−37	−28
その他	−29	↗ −26	E	−25	−24
1～4人	−35	↗ −33	F	−35	−33
5～9人	−18	↗ −8	C	−11	−5
10～19人	−6	↗ 0	B	6	4
20～50人	4	↘ −2	C	7	3

(小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,633先



従業員規模による格差鮮明。

— 「50～100人」規模は来期も上向く予想 —

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減益が続いた。

価格面では、料金価格はやや上昇から下降へと転じ、材料価格はわずかに落着きを見せた。資金繰りは前期同様の厳しさであった。人手は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点を見ると、前期に引続き第1位は「同業者間の競争の激化」(43%)、第2位は「売上の停滞・減少」(38%)であり、前期第3位であった「利幅の縮小」と同第4位であった「人手不足」が同率(18%)で第3位となった。

重点経営施策は、前期同様「販路を広げる」と「経費を節減する」が同率(43%)で最も高く、「宣伝・広告を強化する」(23%)、「人材を確保する」(20%)が続いた。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとみている。売上額・収益はともに今期並の低迷が続くとみている。

価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格はさらに落着きを見せると予想している。

◀……業種別・規模別動向……▶

業種別

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく、「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続き、「自動車整備・駐車場」は幾分厳しさを増した。

来期は、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は今期同様の厳しさが続き、「情報サービス・調査・広告」は低迷するとみている。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「1～4人」「5～9人」規模は前期同様の厳しさが続き、「10～19人」規模はわずかに改善した。また、「20～49人」規模は若干弱含み、「50～100人」規模は多少良好感が強まった。

来期は、「1～4人」「5～9人」規模は今期同様の厳しさが続き、「10～19人」規模は悪化に転じ、「20～49人」規模は今期を下回り、「50～100人」規模は好調感が強まるとみている。

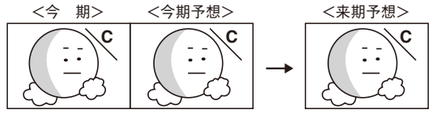
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−14.4	↗ −13.5	D	−13.8	−13.9
情報サービス・調査・広告	−2	↗ −1	C	−1	−3
娯楽	−22	↗ −10	D	−16	−16
自動車整備・駐車場	−23	↘ −26	F	−23	−25
洗濯・理容・美容	−30	↗ −29	F	−30	−30
1～4人	−32	↗ −31	F	−31	−31
5～9人	−7	↘ −8	D	−5	−8
10～19人	−4	↗ 0	C	−5	−5
20～49人	16	↘ 13	B	14	11
50～100人	13	↗ 18	A	15	23

(小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,142先



業況、若干好調感が強まる。

— 官公庁請負、良好感増す —

今期

業況は若干好調感が強まった。売上額・受注残・施工高は幾分好調さを強め、収益は大幅に強含んだ。

価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はかなり上昇幅が縮小した。資金繰りは多少改善し、人手はやや不足感が緩和され、借入難易度は前期同様変わらず推移した。

経営上の問題点を見ると、前期から第1位と第2位が入れ替わり、「同業者間の競争の激化」(35%)が最も高く、次いで「人手不足」(30%)、「材料価格の上昇」(29%)の順となっている。

重点経営施策は上位の順位に変動はなく、「経費を節減する」(47%)、「販路を広げる」(46%)、「人材を確保する」(35%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残・施工高・収益は増勢が一服するとみている。

価格面では、請負価格は上昇が弱まり、材料価格はさらに落着きを見せると予想している。

業種別・規模別動向

業種別

業種別に見ると、「設備工事」は大幅に好調感が強まり、「総合工事」はわずかに上向いた。一方、「職別工事」は大きく弱含んだ。

来期は、「職別工事」は回復に向かうと予想している。

請負先別

請負先別に見ると、「官公庁請負」はかなり良好感が増し、「個人請負」は水面下ながら若干改善した。「大企業請負」「中小企業請負」は前期同様の水準で推移した。

来期は、「中小企業請負」は堅調に推移し、「大企業請負」は増勢が後退するとみている。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「10～19人」「20～49人」規模は大きく強含み、「5～9人」「50～99人」規模はやや前期を上回った。一方、「1～4人」規模は若干厳しさが増した。

来期は、「5～9人」規模は良好感が増し、「1～4人」規模は持ち直し、「10～19人」「50～99人」規模は軟調に推移するとみている。

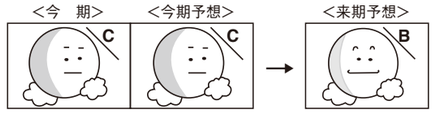
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	6.3	↗	8.0	C	9.1	8.7
職別工事	11	↘	5	C	13	8
総合工事	4	↗	7	C	7	6
設備工事	7	↗	15	B	10	14
大企業請負	29	→	29	A	38	26
官公庁請負	19	↗	25	A	18	26
中小企業請負	4	→	4	C	4	7
個人請負	−10	↗	−8	D	−8	−8
1～4人	−14	↘	−18	E	−12	−13
5～9人	9	↗	12	B	13	15
10～19人	17	↗	27	A	18	20
20～49人	29	↗	35	A	33	34
50～99人	33	↗	38	A	40	31
100～300人	29	↘	27	A	52	13

(小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 583先



売上額、回復の兆し。

— 来期の業況はプラスに転じる見込み —

今期

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は回復の兆しが見え、収益は増減なく推移した。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。資金繰りはわずかに厳しさが和らぎ、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点では、上位に変動がなく、「同業者間の競争の激化」(47%)、「商品物件の不足」(31%)、「売上の停滞・減少」(24%)の順となった。

重点経営施策も上位に変動がなく、「情報力を強化する」(52%)、「販路を広げる」(38%)、「宣伝・広告を強化する」(29%)の順であった。

来期見通し

来期の業況は、プラスに転じるとみている。売上額は増加幅が拡大し、収益は今期同様の水準で推移すると予想している。

価格面では、販売価格はほぼ横這いで、仕入価格は若干落着きを見せると予想している。

業種別・規模別動向

業種別

業種別に見ると、「建売・土地売買」は多少良好感が強まり、「不動産代理・仲介」は水面下ながら幾分持ち直した。

来期は、「不動産代理・仲介」はわずかに改善し、「建売・土地売買」は今期同様の水準が続くとみている。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「10～29人」規模は大幅に上向き、「5～9人」規模はやや良好感が増した。一方、「1～4人」規模は若干悪化傾向が強まった。

来期は、「5～9人」規模はわずかに強含み、「10～29人」規模は今期並の良好感が続き、「1～4人」規模は水面下ながら上向くと予想している。

地域別

地域別に見ると、「西部」は大幅に上向き、「副都心」はかなり良好感が出て、「北部」は水面下ながら多少持ち直した。一方、「都心」はわずかに悪化し、「都心近接」「多摩」はやや厳しさを増した。

来期は、「北部」はプラスに転じ、「東部」「多摩」は水面下ながら厳しさが和らぐ一方で、「西部」は増勢が一服するとみている。

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.1	↗	−0.5	B	−3.0	1.1
建売・土地売買	5	↗	8	B	5	7
不動産代理・仲介	−6	↗	−2	C	−7	0
1～4人	−6	↘	−10	C	−9	−7
5～9人	6	↗	9	B	5	11
10～29人	2	↗	23	A	12	24
30～300人	18	↗	31	A	5	14
都心	4	↘	1	B	−5	1
副都心	−1	↗	7	B	−1	7
都心近接	−6	↘	−9	C	1	−9
東部	−10	↗	−9	C	−9	−1
西部	9	↗	18	A	−2	10
南部	8	↗	12	A	−12	11
北部	−5	↗	−1	C	−3	6
多摩	−3	↘	−7	C	−2	−4

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製　造　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①従業員の定着、モチベーションアップのため賃上げを行い、従業員もより前向きに業務に取り組んでおり、賃上げの効果が出ている様子。（船舶用送風機製造、台東区、19名）
②東京オリンピックなどの前向きな要因によって受注の増加が期待される。（旗製造、荒川区、1名）
③新商品の開発にも取り組んでおり今後は売上の増加が見込める。（フェルト製造、港区、64名）
④今期は売上も伸びてきており、日本企業が戻ってきているため、今後も売上の増加が見込まれる。（精密板金加工、目黒区、24名）
⑤売上は増加基調にあり、利益も適正に確保されている。営業活動に力を入れさらなる良化に努める。（自動ドア・電球・電子機器製造、品川区、139名）
⑥受注増加しており、売上堅調に推移。今後も多忙な状況が続く様子（オリンピック関係の建築ラッシュによる影響）。（流体継手製造、大田区、16名）
⑦印刷機の版の置き場を極力近くにし、歩く歩数を少なくし実稼働率を上げる工夫、その他すべてを見直し、考え直す。（段ボール箱製造販売、江戸川区、11名）
⑧売上・利益とも昨年に比べ大きく変化があった。昨年は消費税の関係で大きな減だったが、やっと回復しつつある。（印刷・製本、千代田区、7名）
⑨原材料費の高騰による負担を販売価格へ転嫁することに成功したことから、今後事業の良化を見込んでいる。（プラスチック容器成型、足立区、20名）
⑩円安にて国内受注も増加傾向である。経費節減し、適正な利益を計上できるよう努力中である。（合成樹脂加工、板橋区、10名）
⑪大手企業からの受注が増加。外注先確保に動くもどこも稼働率が高く景気は全体的に好転している。設備増設も検討している。（溶接加工、武蔵村山市、9名）
⑫ものづくり補助金で設置した機械が業況改善につながっている。（水晶振動子製造、八王子市、20名）
⑬売上はリーマンショック前には届かないが、販路開拓により少しずつ回復傾向にある。HPの整備をはじめ、フェアの出展等販路開拓に力を入れている。（金型製造、町田市、13名）

［業況に苦心している企業の例］

①業界的に売上が確保できていない。消費が多くなって好景気と言われているがほんの一部にすぎない。（人台製造、渋谷区、50名）
②円安の影響により利益率減少。今後とも為替相場を注視していきたい。（釣具用品製造、千代田区、31名）
③大きい話が来ても事業所の規模が小さいため、受けられず断ることが多い。（金属機械加工、品川区、2名）
④仕入価格が上がるときは上がるが、下げる要因があっても下げる交渉は難しく、販売価格への転嫁も難しい。（合成樹脂加工販売、大田区、10名）
⑤独自の技術力は高いが、最終の納品先からの注文のハードルも高く、常に設備の更新が必要となっている。（精密機器製造、練馬区、50名）
⑥廉価品の流通が多く取引先からの値段の引き下げ要求もあり、理解いただくのに苦労する。（木造建具製造施工、豊島区、3名）
⑦同業者間での顧客の奪い合いから価格競争が激しく、売上利益の減少につながりかねない状況である。（印刷、荒川区、7名）
⑧原材料価格や電気料金の値上げなど採算が悪化している。（書籍製本、板橋区、7名）
⑨大手の業績が大幅に改善しているが、まだその恩恵を受けていない。資金が滞留しないような政策を積極的に実施してほしい。（パネル銘板・目盛板製造、小平市、16名）
⑩ユーザー（セットメーカー）の海外展開のため、スプリング業界は空洞化による非常に悪い状況となっているように思う。（スプリング製造、八王子市、15名）
⑪新卒は毎期積極的に採用している。しかし未だにネームバリューで選ぶ学生が多く、良い人材確保は難しいのが現実である。（プラスチック成型加工、昭島市、244名）
⑫ベトナム工場の従業員人件費が年々上昇し負担が増加している。（超硬ドリル製造、武蔵村山市、31名）
⑬業績は苦しくなっており、賃上げの世間の動きとのギャップに苦しんでいる。（金属加工、東久留米市、24名）

卸　売　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①社内イベントの開催等を行い、従業員の定着、士気高揚を図っている。（伸銅品地金、大田区、39名）
②取引先が定着しており業況安定。新たな取り組みとして海外事業との提携を模索中である。（米・食料品、板橋区、7名）
③安価な輸入材料等に押されている部分もあり、業界そのものは楽観視はできないが、商品調達から販売までの独自ルートを確立しており、堅実に推移している。（材木、練馬区、8名）
④少子化の中、世田谷区は子供の数が増えており、自社にとってはありがたい状況となっている。（教材、世田谷区、4名）
⑤機械販売については少しずつではあるが動き出している印象である。（ラミネート機材、千代田区、11名）
⑥円安で仕入れコストが上がっているが、自社開発商品（国内、海外）含めて強力に開発を進めており、これが上向いている。（冷凍食品、江戸川区、24名）
⑦景気自体は徐々に回復しているように思われる。最近それが少し実感できるようになってきた。（粘着テープ、足立区、7名）
⑧同業他社との競争は激化しているが、安定して利益計上しており、健全な経営を行っている。（酒類、中野区、21名）
⑨従業員の待遇の改善を目的に賃上げした。景気見通し次第で正社員採用を検討したいと思っている。（自転車、小平市、5名）
⑩復興特需は引き続きある。今後都心回帰と再開発事業の活性化による需要が発生することに期待している。（建設機械部品、目黒区、9名）
⑪社員が働きやすい環境を作るために社内規定の見直し等を行っている。（醤油、あきる野、7名）
⑫受注は順調に推移。リフォーム部門、木材卸部門共に利益の確保ができている。（木材・建材、中央区、18名）
⑬店頭での販売をやめ、得意先回りを実施。店舗を賃貸することで収益は若干改善している。（タオル、中野区、3名）

［業況に苦心している企業の例］

①売上低迷、収益の減少等、課題が多く、世間一般に言われている景気回復には至っていない。（電球・電灯、品川区、11名）
②中国の人件費高騰により仕入単価の上昇、利益確保に苦慮している。（造花輸入卸、足立区、3名）
③前期はスポットで大口受注が入り売上増加したが、今期はほとんど仕事がない状況。他社の業況が気になるところである。（木材、武蔵野市、2名）
④材料費の高騰により、収益は悪化している。仕入ルートの変更等を検討中である。（雑穀、葛飾区、3名）
⑤同業者間の競争が激化してきており、そのため利幅の縮小に悪循環を及ぼすことが今後の課題である。（建設用仮設鋼材、多摩市、59名）
⑥業界内で選択と淘汰が進んでおり、吸収や合併という動きが出てきている。（ステンレス、新宿区、168名）
⑦競争（同業者間）が激しく、事業の継続を行うかどうか迷っている。（電気部品、日野市、3名）
⑧大企業を中心とした賃上げ、および木材の買い占めで、市場価格は上がっているが、販売価格が変わらず利幅が縮小している。（木材、国分寺市、3名）
⑨大手企業がベースアップ等を図っている中で、中小企業までその影響が広がっているとは言えない。（事務機械・事務用品、国立市、37名）
⑩原材料高や為替レートの関係で、仕入値が悪化、商品の値上げはしたものの、増税後売れ行きが鈍い。（婦人服、港区、115名）
⑪物流コストの見直しを含め、経費削減は今後も必要である。（建築用資材、立川市、57名）
⑫消費税負担、為替変動、主に円安となったことで利益が減少している。（床材、府中市、15名）
⑬アメリカの西海岸の港湾ストライキに起因する商品の輸入難が今の一番の課題となっている。（酒類、中央区、23名）

小　売　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①単価の高い商品の取り扱いを開始し、利益向上に取り組んでいる。（日用品雑貨、豊島区、2名）
②地域密着の営業活動を行っており、得意先を中心に安定した売上確保ができている。（生花、中野区、18名）
③オリンピックの影響を受け、業況は良い方向に向かっている。（金物、港区、9名）
④ランチの時間帯に単価を下げた商品を取り扱い始めたことにより、主婦層による大人数の利用が多くなり、売上が増加している。（飲食店、大田区、4名）
⑤新聞小売のみならず、牛乳配達や運送会社からの業務委託により、収益改善に取り組んでいる。（新聞、世田谷区、20名）
⑥新店舗効果やホームページ等での宣伝効果が出ており、売上は順調に推移している。（寿司、杉並区、9名）
⑦地域密着経営が功を奏し、行政からの受注も多く良好である。（事務用品、板橋区、30名）
⑧新店舗オープンによる売上が顕著に表れている。（飲食、新宿区、51名）
⑨海外向けインターネット販売の好調が続いている。（靴、足立区、18名）
⑩付加価値を提供しているため、景気の回復に伴い、売上が増加する。（靴、目黒区、15名）
⑪賞品の品揃えを改善し、売れ筋商品の選別を行い、売上増加を図っている。また、優秀な人材の採用にも力を入れている。（観賞用植物販売・レンタル、練馬区、8名）
⑫取り扱い商品が多様化しており、来店客数の増加や年齢層が広がってきている。（コンビニエンスストア、立川市、2名）
⑬ポイントサービスやスイカ等のICカード利用ができるよう取り組み、顧客の利便性を高めている。（和菓子、八王子市、4名）
⑭新卒採用を行っており、社内教育に力を入れている。（食品スーパー、羽村市、52名）

［業況に苦心している企業の例］

①残業時間の増加により、人件費が高騰している。また、人材の確保に苦慮している。（洋菓子製造・販売、八王子市、37名）
②物価の上昇の影響が大きく、原価が上がっているが、価格へ転嫁することが難しく収益を圧迫している。（パン・生菓、江東区、10名）
③固定客の高齢化により客数が減少しつつある。30代の顧客も取り込み始めているが、客単価は減少傾向にある。（衣料品・雑貨、中央区、4名）
④納入先からの値下げ要請が厳しくなってきており、良質な品物においても値下げせざるを得ない。（寝具類、江戸川区、2名）
⑤駐禁取り締まり強化から、車での来客が減少し、売上が減少している。（日本そば店、台東区、6名）
⑥固定客の利用回数が減少してきている。（飲食、豊島区、2名）
⑦売掛金の未回収先が増えてきており、厳しさが増している。（酒類、品川区、1名）
⑧大型家電量販店やインターネット販売等との競争激化により売上が減少している。（家電、葛飾区、1名）
⑨専門的な技術が必要な職種であることに加え、売上が伸びないと人材を確保し難い。（鰻料理、足立区、2名）
⑩学校用の衣料品を販売しているが、顧客も子供用品を1サイズ大き目で買うなど工夫をしており、売上が減少している。（衣料品、大田区、1名）
⑪夏物商品の品揃えを充実させ販売しているが、固定客の反応とは異なり新規客の反応が鈍い。（高級ブランド品、新宿区、5名）
⑫近年、国家試験合格者の減少により、薬剤師の確保が難しい。さらに、大手調剤薬局との薬剤師の採用競争が厳しい状況にある。（調剤薬局、武蔵村山市、5名）
⑬取引業者は増えているが、効率が悪くなっており、利益率は減少している。（米、立川市、4名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①海外展開における投資費用負担のため経常赤字となるが、本質は増収増益。現在も様々な事業展開を検討中である。（一般旅客自動車運送、東村山市、20名）
②広告業界の業況改善。広告写真も飲食関係に絞ったことで売上は回復傾向にある。（広告写真制作、目黒区、7名）
③自動車整備は順調になってきたので、利幅の大きな中古車販売に力を入れれば、さらに業況改善が見込まれる。（自動車整備・販売、八王子市、4名）
④オリンピック特需で売上の1件あたりの単価が上がっている。（交通警備、福生市、6名）
⑤受注増加時の対応として、当社より独立した事業者へ外注することで、人員を増加させることなく対応したい。（ビル清掃、板橋区、8名）
⑥周りが賃上げをしているからではなく、自社業績等を考え、賃上げにも前向きに取り組みたい。（運送、多摩市、198名）
⑦インターネットの広告を強化したことにより、広告・宣伝費の経費削減が図られ、収益の改善ができた。（英会話教室、杉並区、1名）
⑧大手代理店との競合において、地域密着型で顧客と実際に会うことなどにより対策を行う。（旅行斡旋、西東京市、3名）
⑨固定顧客については高齢化により来店が減少しているが、インターネット予約システム導入により新規顧客は増えている。（理容、練馬区、5名）
⑩従業員のスキルが上がってきており、コンペで勝てるようになっている。今後も積極的に人材育成を行っていく。（広告デザイン、中央区、5名）
⑪今回は業況が良くなったので賃上げを実施した。だいぶ忙しくなってきた。（建築設計、品川区、5名）
⑫業界内での引き抜き等激しい競争があるため、雇用条件以外の面でも細かなケアを行っていく。（ソフトウェア開発、港区、230名）
⑬少しは景気が上向いてきたかなと感じることがある。お客さまのニーズをつかみ、口コミ等で自社の良さを分かってもらう努力をしている。（イベント企画、世田谷区、6名）

［業況に苦心している企業の例］

①業界全体で高齢化が進んでおり、当社においても経営上の課題となっている。（タクシー、品川区、143名）
②社長個人の高い技術が大きな武器になっているが、その承継がうまくいっていないのも苦境の原因になっている。（クリーニング、立川市、3名）
③現状、業況は仕事の見積もり等の依頼はあるものの、なかなか成果に結びつかない。（広告看板製作・設置・管理、日野市、1名）
④「3K」のイメージがあり、人手不足が続いており、また人材育成にも人員をさけない状態。（ビルメンテナンス、昭島市、20名）
⑤最低限の人材で事業を行っており、今後人材確保に向けての準備は常に必要となる。（建物清掃、東大和市、1名）
⑥激安店が近くにあり、利用客が質より料金の安いところに行ってしまうことを実感している。（クリーニング、練馬区、2名）
⑦テレビ報道とは違い、中小企業の設備投資意欲は減退していると感じる。（パッケージソフトウェア、港区、19名）
⑧取引先の業績低下の影響を受け、業績改善が十分となるまで時間がかかる見込み。（ソフトウェア開発、千代田区、15名）
⑨自動車産業において、車両の機能がハイグレードになるにつれて、整備台数、技術の対応の面で難しくなってきている。（自動車整備、足立区、3名）
⑩患者が高齢化や死亡等により減ってきてしまっている。一度来院するとリピーターになることが多いため、顧客の囲い込みを行いたい。（医療、東村山市、2名）
⑪新聞記事等で「賃上げ」の文字を多く見かけるが、当業界においてはまだ厳しい状況が続くと予想される。（端末機器保守サービス、目黒区、127名）
⑫人手不足ではあるが、価格に転嫁できないため賃金を上げられないのが実情である。（清掃、世田谷区、5名）
⑬介護保険料率の変更により売上が減少している。（介護、福生市、24名）

調査員のコメント

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①マンション工事の割合が増加傾向にある。
（解体、国分寺市、5名）
②従来から福祉施設などの受注確保に向けて取り組んでいるが、夏場にかけて学校関連受注が見込まれており、安定している。
（空調販売・設備工事、町田市、13名）
③官公庁の受注は順調であり、個人向けの販路拡大に努める。
（給排水衛生工事、品川区、10名）
④解体工事部門が好調であり、大型重機の導入を行うなど、積極的に取り組んでいる。（総合建設工事、世田谷区、73名）
⑤駐車場施工の案件が増加しており、売上はやや増加傾向である。
（建築・駐車場工事、世田谷区、11名）
⑥地方の受注も確保できており、売上は安定している。
（防水工事、八王子市、23名）
⑦個人だけでなく、企業からの受注が安定してきている。
（土木工事、あきる野市、2名）
⑧オリンピック需要等が見込め、今後も売上・収益ともに上昇傾向である。（土木工事、練馬区、7名）
⑨大型受注獲得により売上増加となった。社長自身による営業努力が売上増加につながっている。（塗装工事、港区、8名）
⑩新築工事のみにとどまらず、内装工事（改装）にも力を入れており、大きな単発受注による売上の増減を細かい受注でカバーしている。（建設、目黒区、7名）
⑪リフォーム関連を中心に受注件数が増加しており、売上は順調に推移している。（アルミサッシ取付工事、武蔵野市、4名）
⑫季節要因による売上増加があった。設備の保守・メンテナンスも定期的にあることから、売上は安定している。
（給排水・衛生設備工事、中央区、13名）
⑬受注の多くは既存取引先からであるが、新規顧客獲得のため、ビラ配り等営業活動に力を入れる方針である。
（建設工事、昭島市、2名）
⑭近隣顧客からの口コミが良く、リピーターも多い。今後の売上も増加が見込める。（一般建築、練馬区、1名）

［業況に苦心している企業の例］

①官公庁からの受注が主である。回収確実性は高いが、利幅が少なく経費節減が急務である。（建設土木工事、青梅市、4名）
②材料を輸入しているため、円安の影響が大きい。
（雨樋取付工事、三鷹市、12名）
③従業員の高齢化が進んでいる。今後のために福利厚生面の見直し等を進めていきたい。（鉄筋工事、府中市、8名）
④職人不足による受注工事の延長等、経費がかさみ、収益を圧迫している。（管工事、豊島区、25名）
⑤取引先の設備更新等により、売上は安定しているが、仕入の納品が思うようにいかず工期の確定が困難である。
（視聴覚設備工事、大田区、10名）
⑥一戸建の受注がなく小口のリフォーム中心となっている。見積りは多いが成約が少ない。（建設、世田谷区、1名）
⑦畳の需要が低いため、業況は厳しい。
（畳工事、練馬区、2名）
⑧ホテル・商業ビル等の工事見積り依頼が増えているが、受注に至っているものが少なく、売上に波がある。
（塗装工事、板橋区、8名）
⑨施主の都合により代金の回収が遅れることが多く、資金繰りに苦慮している。（神社仏閣等木造建築、新宿区、11名）
⑩資材価格の高騰・消費税増税の影響が続き、売上・利益ともに低迷している。（電気設備工事、中央区、4名）
⑪やや人手不足であり、外注費が上がっている。材料価格の高騰も見込まれ、不安要素が多い。（建設、目黒区、5名）
⑫同業界内における引き抜きが始まっている。
（厨房器具取付、中野区、9名）
⑬人材確保が必要であり、労働条件を改善し求人活動を行うことを検討している。（建築工事、稲城市、50名）
⑭知名度の高い大手メーカーによる建設増加が続いており、今後もその傾向は続くと思われる。
（総合建設設計工事、大田区、5名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①消費税増税による更新料の引上げ交渉は入居者の理解も得られ、順調である。（不動産代理・仲介、新宿区、4名）
②建売物件の販売が順調である。
（不動産、武蔵野市、3名）
③取引先の増加により、売上および利益が増加した。
（不動産、江戸川区、1名）
④相続や投資関係の話が多くなってきており、都心部を中心に物件の動きが活発化してきている。（不動産売買、目黒区、2名）
⑤商品仕入や仲介に力を入れ、売上の増加を図っている。
（不動産売買、杉並区、4名）
⑥都内の不動産業は良好である。オリンピックまでにぎわう可能性がある。（不動産仲介、世田谷区、40名）
⑦グループ企業との連携により、商品物件の仕入・販売を行っている。（建売、三鷹市、9名）
⑧安定した家賃収入があり、大きな変動がなく安定している。
（不動産仲介、豊島区、4名）
⑨商品仕入が増加してきているため、売上増加を見込んでいる。
（不動産売買、立川市、10名）
⑩働きやすい環境づくりを行い、従業員の定着を図っている。
（不動産、足立区、28名）
⑪新店舗へ移転し立地が良くなったことで、売上が増加した。
（不動産仲介、羽村市、5名）
⑫自社物件の家賃収入が安定していることに加え、建売販売も好調である。（不動産売買・賃貸・仲介、板橋区、2名）
⑬都内大口受注が順調に推移しており、支払条件も良く順調に推移している。（不動産売買、三鷹市、11名）

［業況に苦心している企業の例］

①賃貸物件・駐車場の管理だけでは売上の確保が難しい。
（不動産代理・仲介、足立区、2名）
②中古物件の値段が高騰しており、良い商品物件がない状況である。（不動産、大田区、4名）
③不動産価格の高騰により、採算割れしてしまう案件もある。
（建売・土地売買、渋谷区、8名）
④木造建築物の耐火材が不足傾向にあり、今後の価格が懸念される。（建売・土地売買、中野区、8名）
⑤安定した売上確保のためには、人材確保が早急の課題である。
（不動産賃貸、練馬区、5名）
⑥オリンピック関係による影響から、工期遅れや建築費・木材費の値上がりで負担が増えている。（不動産売買、練馬区、2名）
⑦顧客ニーズの多様化が顕著であり、ニーズに応えきれない建売住宅の在庫が課題である。（建売・建設、府中市、7名）
⑧同業者間の競争が厳しく、商品物件の仕入れが難しい。
（不動産売買・仲介・管理、立川市、5名）
⑨テナントが減っており、売上が減少している。
（不動産賃貸、昭島市、4名）
⑩注文住宅が主であるが、代金回収の遅れがあるなど問題が発生している。（建売・土地売買、青梅市、6名）
⑪空室率増加や家賃水準の低下によって、収益が落ち込んでいる。入居率を上げるためにも、新しい設備を整える必要がある。
（不動産賃貸、小平市、1名）
⑫競合が多い中、薄利多売で収益をださなければならない。
（不動産仲介・販売、小金井市、4名）
⑬立地案件の良い物件の販売は良好であるが、交通の便が不便な物件の販売は苦慮している。
（不動産仲介・分譲、八王子市、2名）

都内中小企業景況調査　業況、売上額、収益、価格動向

※数値は全て季節変動調整済D.I値

（予想値）

製造業	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6	26/9	26/12	27/3	27/6	27/9
業況	−22.2	−24.6	−17.6	−16.8	−16.8	−15.8	−13.9	−13.7	−11.5	
予想	−19.6	−18.0	−21.0	−11.7	−19.8	−15.3	−14.4	−12.5	−10.0	−10.2
売上額	−16.2	−19.1	−12.7	−9.9	−10.6	−9.1	−8.1	−8.5	−6.3	
予想	−12.3	−10.8	−13.6	−5.4	−13.6	−8.6	−7.4	−7.4	−4.1	−3.0
収益	−19.0	−21.6	−15.6	−13.3	−14.7	−12.3	−11.4	−11.6	−9.2	
予想	−15.5	−15.1	−17.5	−9.6	−16.6	−12.4	−10.9	−11.4	−8.3	−6.9
販売価格	−8.2	−8.5	−5.0	−4.2	−3.7	−3.3	−2.1	−2.7	−2.0	
予想	−6.3	−6.3	−7.4	−2.9	−2.8	−2.9	−2.6	−2.0	−3.0	−1.6
原材料価格	20.1	20.8	22.6	22.2	21.9	22.8	28.5	23.9	21.5	
予想	15.6	20.1	18.5	21.5	19.7	18.0	19.2	25.0	17.3	17.1

（予想値）

卸売業	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6	26/9	26/12	27/3	27/6	27/9
業況	−22.4	−22.7	−16.4	−12.9	−17.9	−16.2	−14.4	−12.8	−11.5	
予想	−17.1	−17.0	−16.8	−5.1	−17.9	−12.6	−12.7	−12.3	−8.9	−8.7
売上額	−15.3	−15.3	−9.7	−4.9	−10.2	−8.5	−8.3	−7.1	−5.2	
予想	−8.3	−7.0	−8.4	2.9	−12.9	−6.1	−6.1	−4.7	−4.5	−0.8
収益	−19.4	−18.9	−13.7	−10.2	−15.0	−13.7	−13.8	−10.6	−9.8	
予想	−12.2	−10.2	−12.1	−2.7	−15.7	−9.5	−10.1	−10.6	−7.6	−6.1
販売価格	−0.2	−0.3	2.7	3.4	4.6	3.1	9.2	7.0	3.8	
予想	0.6	4.4	2.1	6.2	4.2	4.5	3.5	9.1	4.2	4.0
仕入価格	21.5	20.8	24.3	24.5	23.1	23.9	30.8	25.0	21.3	
予想	16.9	22.6	20.0	24.6	24.0	18.3	21.2	28.2	19.3	20.2

（予想値）

小売業	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6	26/9	26/12	27/3	27/6	27/9
業況	−33.1	−34.5	−30.0	−30.0	−30.9	−31.4	−30.4	−29.0	−26.6	
予想	−33.5	−31.1	−33.2	−25.8	−33.5	−28.6	−29.4	−28.9	−27.1	−25.3
売上額	−25.9	−28.7	−23.7	−21.2	−24.5	−25.2	−24.6	−23.2	−20.4	
予想	−25.6	−22.8	−25.7	−18.4	−26.5	−22.3	−22.7	−21.8	−18.8	−18.6
収益	−28.1	−29.6	−26.8	−22.6	−27.2	−27.4	−25.9	−25.0	−23.3	
予想	−26.6	−24.5	−26.3	−21.2	−27.7	−24.3	−24.3	−22.9	−20.3	−20.7
販売価格	−5.1	−4.5	−1.9	−2.1	4.2	1.4	3.8	0.8	−0.9	
予想	−5.0	−3.7	−4.2	0.2	2.3	0.7	−1.3	2.6	−0.6	−1.3
仕入価格	8.4	11.1	13.3	12.9	18.6	15.6	18.8	15.0	15.1	
予想	5.5	9.1	9.3	12.8	15.8	13.0	11.5	16.1	11.7	12.7

（予想値）

サービス業	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6	26/9	26/12	27/3	27/6	27/9
業況	−18.4	−19.6	−13.9	−13.3	−16.5	−16.3	−16.2	−14.4	−13.5	
予想	−18.8	−13.5	−17.4	−7.2	−14.3	−13.2	−12.3	−12.8	−13.8	−13.9
売上額	−12.6	−15.3	−10.8	−9.4	−12.5	−11.9	−13.0	−9.6	−8.2	
予想	−14.8	−6.0	−9.7	−4.0	−9.7	−7.4	−6.8	−8.4	−9.1	−8.2
収益	−17.4	−16.9	−11.9	−11.6	−14.8	−15.2	−14.7	−10.9	−10.7	
予想	−17.0	−9.3	−12.3	−5.7	−13.2	−10.2	−9.6	−11.1	−10.9	−10.9
料金価格	−5.6	−5.7	−1.8	−1.1	3.6	0.4	1.7	0.7	−1.6	
予想	−6.4	−4.6	−4.1	−0.2	1.2	2.5	−0.2	0.4	−1.2	−2.0
材料価格	15.7	16.6	17.4	16.0	19.8	17.5	21.9	14.5	13.4	
予想	10.2	14.9	16.3	17.2	17.1	16.6	14.3	18.2	10.2	11.1

（予想値）

建設業	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6	26/9	26/12	27/3	27/6	27/9
業況	−7.8	−4.5	3.5	8.7	6.8	8.3	9.5	6.3	8.0	
予想	−3.2	−2.2	−0.6	9.6	3.6	6.8	9.7	7.6	9.1	8.7
売上額	−0.8	−0.8	9.9	15.1	10.7	12.2	10.3	8.5	11.2	
予想	1.8	2.8	3.3	14.6	5.8	9.3	10.4	9.8	9.9	10.5
収益	−8.8	−6.4	−0.5	4.7	0.4	2.4	3.5	1.3	6.6	
予想	−6.8	−5.0	−4.2	3.3	−0.7	−0.9	2.2	3.5	2.9	4.7
請負価格	−6.7	−4.7	2.1	5.7	6.2	7.2	7.9	4.7	4.9	
予想	−5.9	−4.3	−1.1	4.5	4.3	5.6	6.5	7.2	6.0	2.8
材料価格	26.2	29.4	38.2	38.2	38.6	42.2	46.8	41.3	33.3	
予想	23.1	28.3	29.7	36.5	35.0	33.1	38.7	42.0	31.8	27.3

（予想値）

不動産業	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6	26/9	26/12	27/3	27/6	27/9
業況	−6.5	−7.7	−0.4	−5.0	−3.2	−4.2	−3.1	−2.1	−0.5	
予想	−8.0	−4.0	−6.2	2.5	−7.8	−2.6	−3.7	−5.3	−3.0	1.1
売上額	−3.2	−4.8	−0.6	−4.2	−0.7	−3.4	−2.2	−1.6	0.3	
予想	−2.9	1.9	−3.8	4.5	−6.2	0.9	−0.7	−0.4	2.0	2.3
収益	−5.2	−6.5	−1.8	−3.7	−1.4	−3.0	−2.6	−1.8	−1.5	
予想	−5.2	−1.4	−4.7	2.8	−6.3	−2.3	−1.2	−2.8	−0.1	−1.3
販売価格	−8.1	−6.2	2.5	0.1	0.4	0.7	2.1	3.1	2.5	
予想	−6.5	−2.1	−4.7	4.7	−0.9	−0.4	2.2	3.2	3.5	1.6
仕入価格	7.6	8.1	13.7	13.5	16.9	15.3	18.0	14.5	14.5	
予想	6.2	10.8	9.9	15.2	13.6	15.0	17.7	15.3	14.7	12.6

特別調査「中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて」（平成27年6月上旬調査）

本調査結果の特徴		
	①今春の賃上げ実施有無	『実施していない』84.6%
	②賃上げを決定する過程	『代表者1人の判断』47.5%『幹部間での協議』36.2%
	③賃上げを実施する条件	『自社の業況の改善』71.9%『景気見通しの不透明感の払拭』45.7%
	④積極的に正社員採用を実施する条件	『自社の業況の改善』51.6%『景気見通しの不透明感の払拭』37.0%
	⑤人材の定着を図るために必要と考える対応	『働きやすい職場環境づくり』51.0%『給与面の待遇改善』39.0%

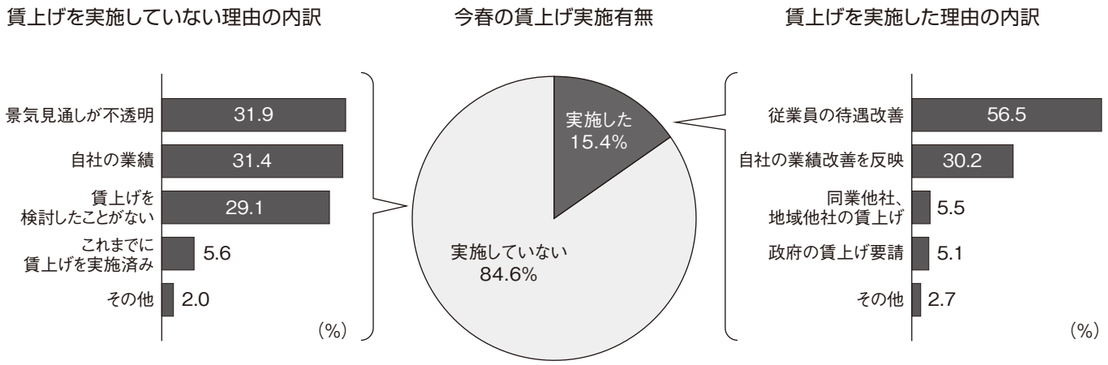
問1. 今春の賃上げ実施有無

デフレ脱却に向け、政府から大企業のみならず中小企業に対しても賃上げ要請が行われたことを踏まえ、都内の中小企業を対象に今春賃上げを実施したかどうかについて調査した。

その結果、「実施した」は15.4%、「実施していない」は84.6%であった。

「実施した」理由の内訳としては、回答割合が高い順に「従業員の待遇改善」（56.5%）、「自社の業績改善を反映」（30.2%）、「同業他社、地域他社の賃上げ」（5.5%）、「政府の賃上げ要請」（5.1%）であった。

一方、「実施していない」理由の内訳は、「景気見通しが不透明」（31.9%）、続いて「自社の業績」（31.4%）、「賃上げを検討したことがない」（29.1%）、「これまでに賃上げを実施済み」（5.6%）の順となった。



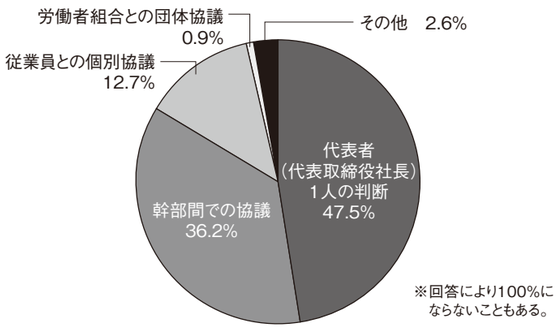
業種別に見ると、建設業、卸売業は「実施した」が23.6%、19.0%と他に比べて高く、「実施していない」は76.4%、81.0%と低い結果であった。一方で、小売業はそれぞれ8.0%、92.0%といった回答割合で、業種によって大きな差が見られた。

従業者規模別で見ると、「実施した」と回答した割合が、9人以下の先では約1割であったのに対し、10人以上の先は約3割に達し、規模間で格差が見られる結果となった。

問2. 賃上げを決定する過程

賃上げを決定する際、社内においてどの様な過程を経るのかうかがったところ、「代表者（代表取締役社長）1人の判断」（47.5%）が最も高い割合となった。以下、「幹部間での協議」（36.2%）、「従業員との個別協議」（12.7%）、「その他」（2.6%）、「労働者組合との団体協議」（0.9%）と続いた。

賃上げを決定する過程



業種別に見ると、小売業、不動産業は「代表者（代表取締役社長）1人の判断」（55.6%、53.8%）、「従業員との個別協議」（15.2%、14.0%）において他業種に比べ高い回答割合であったものの、「幹部間での協議」（25.3%、28.7%）の回答割合は他の業種に比べ低かった。

従業者規模別では、「代表者（代表取締役社長）1人の判断」、「従業員との個別協議」は規模が大きくなるにつれて回答割合が低い傾向であった。これに対し、「幹部間での協議」は規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向が見られた。

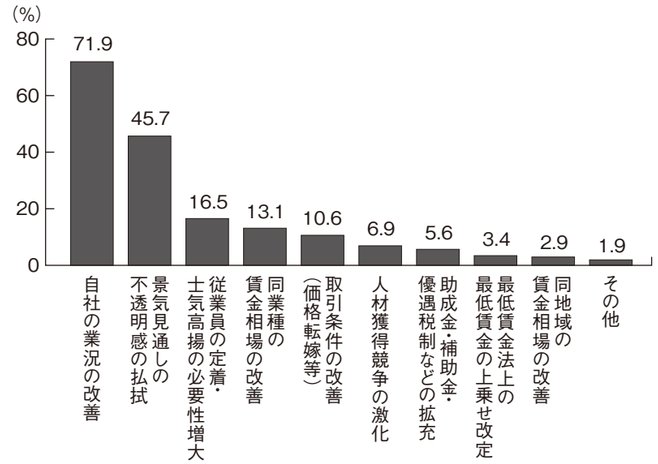
問3. 賃上げを実施する条件（最大3つ）

どの様な条件が整えば賃上げの実施を決定するのかうかがったところ、「自社の業況の改善」（71.9%）が最も高かった。次に「景気見通しの不透明感の払拭」（45.7%）、「従業員の定着・士気高揚の必要性増大」（16.5%）、「同業種の賃金相場の改善」（13.1%）、「取引条件の改善（価格転嫁等）」（10.6%）、「人材獲得競争の激化」（6.9%）、「助成金・補助金・優遇税制等の拡充」（5.6%）、「最低賃金法上の最低賃金の上乗せ改定」（3.4%）、「同地域の賃金相場の改善」（2.9%）と続いた。

業種別に見ると、全ての業種で最も回答割合が高いのは「自社の業況の改善」で、次いで「景気見通しの不透明感の払拭」となっており、上位2つは全業種共通であった。なお、卸売業は「自社の業況の改善」（79.2%）において、製造業は「景気見通しの不透明感の払拭」（50.1%）、「取引条件の改善（価格転嫁等）」（13.0%）が他の業種に比べ最も高い回答割合であった。また、建設業は「従業員の定着・士気高揚の必要性増大」（23.7%）、「同業種の賃金相場の改善」（18.5%）、「人材獲得競争の激化」（13.5%）が他の業種に比べ最も回答割合が高かったが、このことからも比較的人手不足感が強い業種であることがうかがえる。

従業者規模別では、「自社の業況の改善」、「景気見通しの不透明感の払拭」においては従業者規模で大きな違いは見られなかったが、「同業種の賃金相場の改善」、「人材獲得競争の激化」において規模が大きくなるほどその割合は高い傾向であった。

賃上げを実施する条件
（複数回答につき、各回答の比率の合計は100%にならない）



問4. 積極的に正社員採用を実施する条件（最大3つ）

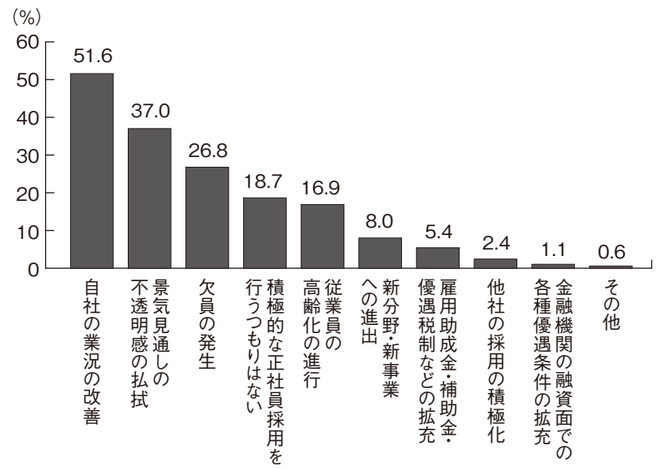
どの様な条件が整えば積極的に正社員採用を実施するのかうかがったところ、回答割合が高かった順に「自社の業況の改善」（51.6%）、「景気見通しの不透明感の払拭」（37.0%）、「欠員の発生」（26.8%）、「積極的な正社員採用を行うつもりはない」（18.7%）、「従業員の高齢化の進行」（16.9%）、「新分野・新事業への進出」（8.0%）、「雇用助成金・補助金・優遇税制等の拡充」（5.4%）、「他社の採用の積極化」（2.4%）、「金融機関の融資面での各種優遇条件の拡充」（1.1%）となった。

業種別に見ると、全ての業種で最も回答割合が高かったのは「自社の業況の改善」で、次いで「景気見通しの不透明感の払拭」となっており、上位2つは全業種共通であった。続いて、小売業以外は「欠員の発生」が高く、小売業を除く5業種においては上位3つまで共通であった。卸売業は「自社の業況の改善」（61.5%）、「新分野・新事業への進出」（10.4%）において、建設業は「景気見通しの不透明感の払拭」（41.3%）、「欠員の発生」（33.9%）、「従業員の高齢化の進行」（26.1%）、「雇用助成金・補助金・優遇税制等の拡充」（6.6%）において最も高い回答割合となった。なお、小売業は「積極的な正社員採用を行うつもりはない」における回答割合が29.3%と最も高かった。

従業者規模別では、「自社の業況の改善」は5人以上の規模で5割超の回答があり、全従業者規模に共通して最も高かった。

また、「新分野・新事業への進出」は規模が大きくなるほどその割合が高くなっている。

積極的に正社員採用を実施する条件
（複数回答につき、各回答の比率の合計は100%にならない）

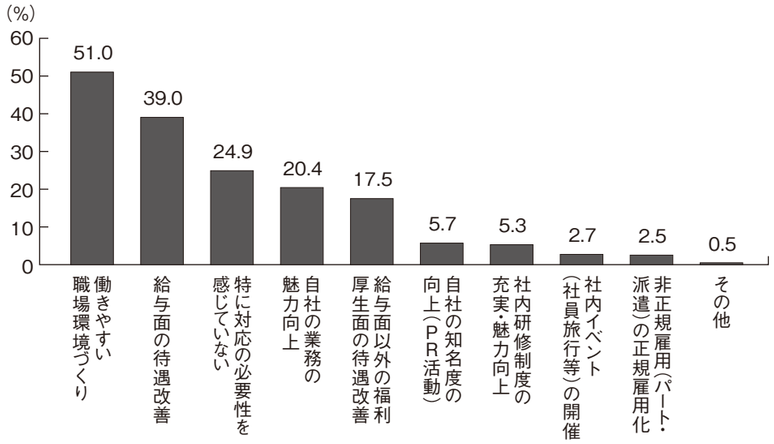


問5. 人材の定着を図るために必要と考える対応（最大3つ）

大手企業を中心に賃上げの動きが広がり人材確保が厳しさを増す中、人材の定着を図るための対応策についてうかがった。

その結果、高い順に「働きやすい職場環境づくり」（51.0%）、「給与面の待遇改善」（39.0%）、「特に対応の必要性を感じていない」（24.9%）、「自社の業務の魅力向上」（20.4%）、「給与面以外の福利厚生面の待遇改善」（17.5%）、「自社の知名度の向上（PR活動）」（5.7%）、「社内研修制度の充実・魅力向上」（5.3%）、「社内イベント（社員旅行等）の開催」（2.7%）、「非正規雇用（パート・派遣）の正規雇用化」（2.5%）となった。

人材の定着を図るために必要と考える対応
（複数回答につき、各回答の比率の合計は100%にならない）



業種別に見ると、建設業は「働きやすい職場環境づくり」（57.0%）、「給与面の待遇改善」（49.9%）、「給与面以外の福利厚生面の待遇改善」（23.4%）、「社内イベント（社員旅行等）の開催」（4.8%）において、他の業種に比べて最も回答割合が高く、「特に対応の必要性を感じていない」（14.8%）においては、他業種に比べ最も低かった。

一方、小売業は「働きやすい職場環境づくり」（40.4%）、「給与面の待遇改善」（29.4%）、「自社の業務の魅力向上」（15.0%）、「給与面以外の福利厚生面の待遇改善」（12.7%）、「社内研修制度の充実・魅力向上」（3.5%）、「社内イベント（社員旅行等）の開催」（1.5%）において回答割合が他の業種に比べ最も低く、反対に「特に対応の必要性を感じていない」（38.0%）は最も高かった。

従業者規模別では、「働きやすい職場環境づくり」、「給与面の待遇改善」、「社内研修制度の充実・魅力向上」において規模が大きくなるにつれ回答割合が上昇する傾向が見られた。一方で、「特に対応の必要性を感じていない」は「1人～4人」規模で40.0%であったのに対し、「100人～199人」規模では0.7%と規模が大きくなるにつれ回答割合が低下した。

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（1−3月期）と比較して、北海道、東北、北陸、四国地区で上向いた。
業種別では、卸売業、小売業、サービス業、不動産業において改善が見られた。
各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製　造　業：四国
卸　売　業：北海道、東北、北陸、南九州
小　売　業：北海道、東北、北陸
サービス業：北海道、東北、関東、首都圏、北陸、近畿、中国
不 動 産 業：北海道、近畿、四国、北九州

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−12.2	−9	−10	−15	−12	−9	−6	−11	−7	−11	−10	−3	−5
製造業	E	D	E	F	D	D	D	E	D	D	D	C	D
卸売業	E	E	E	F	E	D	D	D	E	E	E	D	D
小売業	E	E	D	F	E	E	D	F	D	F	F	D	D
サービス業	D	C	D	D	D	D	C	C	C	D	E	D	D
建設業	C	C	D	C	D	C	D	D	C	D	C	C	D
不動産業	C	B	A	A	C	C	C	B	B	A	A	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

日銀短観

[業況判断]

（「良い」−「悪い」・%ポイント）

	2015年3月調査		2015年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	10	15	3	16	1
非製造業	19	17	23	4	21	−2
全産業	16	14	19	3	18	−1
中堅企業						
製造業	4	3	2	−2	4	2
非製造業	14	10	16	2	14	−2
全産業	10	7	10	0	9	−1
中小企業						
製造業	1	0	0	−1	0	0
非製造業	3	−1	4	1	1	−3
全産業	2	0	2	0	1	−1
全規模合計						
製造業	5	3	4	−1	5	1
非製造業	9	6	10	1	8	−2
全産業	7	5	7	0	7	0

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）　（円／ドル）

	2014年度			2015年度		
		上期	下期		上期	下期
2015年3月調査	107.06	102.87	111.00	111.81	111.54	112.07
2015年6月調査	108.96	103.17	114.29	115.62	115.59	115.65

調査対象企業数

（2015年6月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,491社	6,575社	11,066社	99.5%
うち大企業	1,096社	1,047社	2,143社	99.7%
中堅企業	1,187社	1,891社	3,078社	99.4%
中小企業	2,208社	3,637社	5,845社	99.5%
金融機関	−	−	197社	98.5%

<回答期間>5月27日 ～ 6月30日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

[売上高・収益計画]

（前年度比・%）

		2014年度	修正率	2015年度（計画）	修正率
大企業	製造業	1.3	0.1	0.9	0.4
	国内	−0.6	−0.8	0.1	−0.9
	輸出	5.9	2.4	2.8	3.6
	非製造業	0.5	−3.1	0.3	−3.6
	全産業	0.8	−1.8	0.6	−2.0
中堅企業	製造業	1.9	0.2	1.4	0.1
	非製造業	0.2	0.2	1.2	0.2
	全産業	0.6	0.2	1.2	0.2
中小企業	製造業	1.2	−0.4	0.5	−0.8
	非製造業	0.0	0.9	−0.9	0.4
	全産業	0.2	0.6	−0.6	0.1
全規模合計	製造業	1.4	0.0	0.9	0.1
	非製造業	0.3	−1.1	0.1	−1.5
	全産業	0.6	−0.8	0.4	−1.0

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

（%ポイント）

中小企業		2015年3月調査 最近	先行き	2015年6月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−22	−22	−23	−1	−22	1
	うち素材業種	−30	−31	−31	−1	−28	3
	加工業種	−16	−16	−17	−1	−18	−1
	非製造業	−17	−19	−19	−2	−20	−1
海外での製商品需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−11	−11	−12	−1	−11	1
	うち素材業種	−19	−18	−18	1	−17	1
	加工業種	−6	−5	−7	−1	−7	0
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	14		15	1		
	うち素材業種	16		20	4		
	加工業種	13		12	−1		
製商品流通在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	22		26	4		
	加工業種	12		13	1		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	−6	−5	−4	2	−4	0
	うち素材業種	−1	2	1	2	1	0
	加工業種	−8	−9	−7	1	−8	−1
	非製造業	−1	1	0	1	2	2
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	33	38	35	2	39	4
	うち素材業種	33	40	36	3	39	3
	加工業種	34	39	34	0	38	4
	非製造業	24	34	25	1	32	7

東京都5月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は126件発生した。負債額の合計は201億円であった。前月対比では、件数で28件の減少、負債額で217億円の減少である。また、前年同月対比においては、件数が53件減少し、負債額は509億円減少した。

（単位:件・億円）

	平成26年5月	平成27年4月	平成27年5月	前月比	前年同月比
件　数	179	154	126	△28	△53
金　額	710	418	201	△217	△509

2.原因別倒産動向

（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
2	7	2	1	8	27	22	84	87	73
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
2	1	0	0	1	0	0	0	2	5

3.業種・規模別倒産動向

（単位:件・億円）

	件　数			金　額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	22	21	18	287	58	26
卸売業	33	38	28	50	76	74
小売業	19	12	11	14	129	5
サービス業	0	9	6	0	10	8
建設業	22	19	15	87	17	18
不動産業	3	11	5	1	20	5
情報通信業・運輸業	31	20	18	65	12	26
宿泊業・飲食サービス業	13	6	7	4	1	1
その他	36	18	18	195	89	32
合計	179	154	126	710	418	201

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

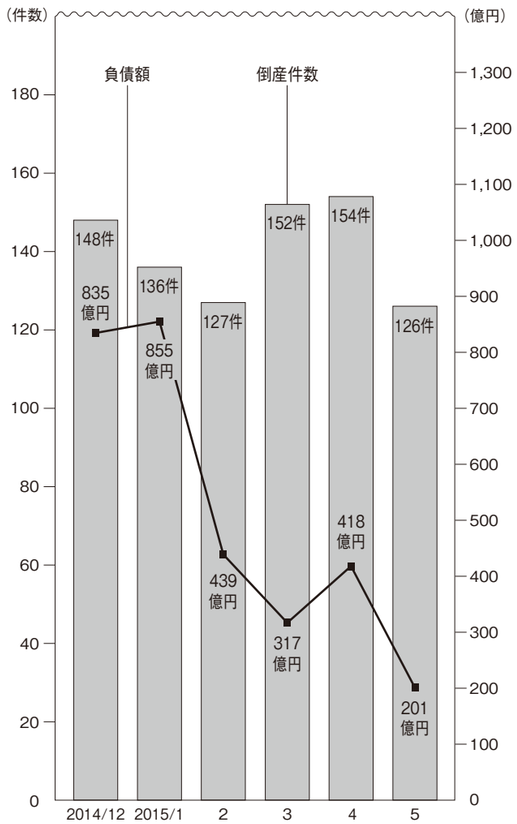
地区別の倒産件数は、新宿区が16件（負債額:約22億円）発生して最も多く、次いで渋谷区・足立区が10件（同約7億円、約5億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業　種	負債総額
な　し	―	―	―

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製　造　業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸　売　業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小　売　業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建　設　業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都　心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東　部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西　部	杉並区・世田谷区・中野区	南　部	大田区・品川区・目黒区
北　部	板橋区・練馬区・北区	多　摩	都下市・郡部

回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製　造　業	3,071	40.7	22.1	16.9	7.6	3.7	2.6	4.5	1.6	0.3
卸　売　業	1,007	38.9	25.8	18.2	6.3	3.7	1.2	4.1	1.9	0.0
小　売　業	2,091	75.9	12.7	5.7	2.0	0.8	0.8	2.1	0.0	0.0
サービス業	1,633	48.3	17.9	12.3	7.0	3.3	2.7	4.8	3.6	0.0
建　設　業	1,142	33.8	30.3	20.3	7.0	2.9	1.8	2.8	0.8	0.3
不動産業	583	63.1	22.1	9.9	2.1	1.4	0.9	0.3	0.0	0.2
業　種　計	9,527	50.1 (4,774)	20.7 (1,971)	13.8 (1,313)	5.7 (546)	2.8 (263)	1.9 (179)	3.5 (334)	1.4 (134)	0.1 (13)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部地域支援課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　27年4～6月期を対象に27年6月上旬に実施
1.実施状況　9,716 事業所数
未回収事業所数　189
（内訳）倒産・廃業　55　調査拒否　5　事業転換　1　取引解消　22
移　転　11　休　業　3　不在が続く　9　その他　83
1.有効回答事業所数　9,527　有効回答率　98.05%

しんきん協議会企業会員（19,000社 24,000人）のみなさまへ

しんきんテレホン相談室（無料）
お気軽にご利用いただけます。

相談室受付時間／午後1時～4時30分

しんきんテレホン相談室
03-6228-8557

税務（水曜日）　**法律**（木曜日）

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部地域支援課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階
TEL(03)6228－8557　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修